

2013年12月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし。
 - (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金 1,000円×4口 /月 ×12ヶ月 =48,000円
 - (5) キャッシュフロー計算書における資金の範囲
該当なし。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更
2011年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を適用する。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

単位:円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	11,000,000	0	11,000,000
合計	0	11,000,000	0	11,000,000
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
55周年積立金	400,000	200,055	0	600,055
小計	400,000	200,055	0	600,055
合計	400,000	200,055	0	600,055

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

単位:円

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	11,000,000	0	11,000,000	0
合計	11,000,000	0	11,000,000	0
科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
55周年積立金	600,055	0	600,055	
小計	600,055	0	600,055	0
合計	600,055	0	600,055	0

6. 担保に供している資産
該当なし。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

単位:円

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収会費	0	0	0
未収金	0	0	0
合計	0	0	0

9. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

単位:円

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
合計		0	0	0	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内容	金額
該当なし	
合計	0

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

16. 重要な後発事象
該当なし。

17. その他
該当なし。